

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
149	地域活動支援事業		一般会計	コミュニティ係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
		取組 7-6-1	コミュニティ活動の推進			
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「協議の場づくり」や「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		15,798	15,792	16,415	千円	
		歳出 (B)		24,518	25,327	28,390		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	5,000	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		40,316	41,119	44,805		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		35,316	41,119	44,805		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		地域自治組織結成団体数	団体	14	14	15	15	
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	1	1	2	2	
		地域活動活性化に向けたWS実施地区数	地区	2	2	4	5	
		その他の 活動実績等	・地域課題解決に向けた取組事例集の作成及び次なる茨木まちづくり検討会議を実施した。(立命館、追手門学院大学の学生20名が参加) ・事例集、WS、まちづくり検討会議の報告会を実施した。(R5.3.23福祉文化会館文化ホール、出席者89名) ・各地域への訪問を行った。(延べ323回)					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
150	自治会活動等活性化事業	一般会計	コミュニティ係	S50	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会所等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		9,408	9,374	7,795	千円
		歳 出 (B)		38,850	32,977	30,566	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		48,258	42,351	38,361	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		48,258	42,351	38,361	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会集会所等整備補助件数	件	14	11	6	10	10
		物置等設置補助件数	件	9	8	5	8	7
		自治会活動報償金支給件数	件	490	490	487	500	497
		自治会等表彰制度対象件数	件	35	28	29	35	30
		その他の活動実績等	自治会で独自で作成できる自治会加入チラシのひな型を作成し、茨木市自治会連合会のHPに掲載した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
151	コミュニティセンター運営事業		一般会計	市民活動係	H6	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備			
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10		2.00
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費 (A)		16,266	16,196	15,315	千円	
		歳 出 (B)		141,279	170,924	182,948		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	859	562	654		
			その他	2	1	1		
		事業総経費 (A) + (B)		157,545	187,120	198,263		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		156,684	186,557	197,608		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		利用者数	人	311,021	358,370	472,249	474,000	519,474
		利用件数	件	29,806	33,140	43,347	41,000	47,682
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		152	協働のまちづくり推進事業		一般会計	コミュニティ係	S58	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40		0.80
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.10			
		人件費 (A)		3,576	3,588	6,291	千円	
		歳 出 (B)		1,600	1,600	1,600		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,176	5,188	7,891		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,176	5,188	7,891		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年末市内一斉清掃参加人数	人	-	-	20,695	29,000	26,000
		清掃活動補助交付件数	件	24	29	43	35	54
		美化ベスト貸与件数	件	62	82	13	80	53
		その他の 活動実績等	・住みよいまちづくり協議会の会報誌の作成に、学生が関わり「おにクル」の取材記事を掲載した。 ・市内一斉清掃について、社会貢献活動の一環として市内事業者の参加を呼びかけを行ったところ、新たに1事業者が加わった。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	
			改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
153	市民活動センター運営事業		一般会計	市民活動係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		9,408	9,374	7,795	千円
		歳 出 (B)		15,270	19,357	16,457	
		決算額	歳入 (C)	0	0	0	
			国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,678	28,731	24,252	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,678	28,731	24,252	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登録団体数	団体	203	219	236	220	-
		市民活動相談事業件数	件	27	203	325	268	357
		中間支援講座実施件数	件	11	23	18	25	20
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今までに市民活動を実施していない人を対象に、市民活動の実施講座を行い、新たな市民活動の創出に務めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
154	市民公益活動支援事業	一般会計	市民活動係	H24	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
	決算額	人件費 (A)	9,936	9,930	9,097	千円	
		歳 出 (B)	2,710	3,456	3,622		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	1,203	1,239	1,078		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	12,646	13,386	12,719		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	11,443	12,147	11,641		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		提案公募型補助金(自由テーマ型)申請件数	件	16	22	38	24	26
		提案公募型補助金(自由テーマ型)交付件数	件	16	20	20	20	20
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	131	134	125	140	130
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型補助金の申請方法について、ロゴホームからの申請受付を開始し、申請方法の改善を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
740	自治会加入促進事業		一般会計	コミュニティ係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
		取組 7-6-1	コミュニティ活動の推進			
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書				
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		5,598	5,584	6,291	千円
		歳 出 (B)		560	520	451	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,158	6,104	6,742	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,158	6,104	6,742	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		自治会加入世帯	世帯	72,550	72,292	71,629	72,500
		自治会加入率	%	56.8	56.1	54.9	57
		自治会加入依頼書受付件数	件	14	27	27	20
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会加入をオンラインからでも申請できるように、自治会加入チラシにQRコードを追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
155	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-4	消費者教育を推進する				
	取組 4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45		1.45
		会計年度任用職員	0.44	0.44	0.44			
		人件費 (A)		12,211	12,214	12,114	千円	
		歳 出 (B)		8,251	4,315	4,492		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	10,627	1,004		1,026
				使用料・手数料等	4	4		4
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		20,462	16,529	16,606		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,831	15,521	15,576		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	26	22	22	30	26
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	328	1,052	2,594	1,400	2,000
		消費生活展等イベント参加者数	人	85	2,135	1,821	2,200	2,200
		その他の 活動実績等						

・コロナ対策の緩和により、消費生活展を対面とオンラインの両方式で開催し、幅広く啓発を行った。
・市内高校・大学の学園祭に参加し、参加者への啓発を行った。

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
156	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-4	消費者教育を推進する				
	取組 4-4-2	消費者相談の充実				
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	
		会計年度任用職員	4.90	4.90	4.90		
	決算額	人件費 (A)		16,594	17,260	17,085	千円
		歳出 (B)		728	794	983	
		歳入 (C)	国・府支出金	63	122	251	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		17,322	18,054	18,068	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,259	17,932	17,817	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	2,694	2,442	2,548	2,600	2,600
		あっせん率	%	14.0	16.2	20.6	13	13
		あっせん解決率	%	89.7	89.1	92.0	89	89
		その他の 活動実績等						

相談スキルの維持・向上を図るため、相談員レベルアップ講座や弁護士事例研究会など、各種研修に相談員を派遣した。(延べ31回)

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
157	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140219 路上喫煙防止対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.40
		会計年度任用職員	0.03	0.03	0.10		
	決算額	人件費 (A)	11,509	11,453	10,803	千円	
		歳出 (B)	5,009	5,124	5,233		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	16,518	16,577	16,036		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	16,518	16,577	16,036		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定点調査回数	回	2	2	1	1	-
		イベント等における啓発活動	回	1	2	3	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	7	7	7	7	7
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
158	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策 6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
		取組 6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要 捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法				
7	関連財務 オンライン事業	140206 動物愛護推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	2.00		
1	要した経費 (見込)	従事職員	会計年度任用職員	1.23	1.23	0.60	人/年	
			人件費 (A)		14,677	14,789		16,690
		決算額	歳出 (B)		4,218	5,098		4,854
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	6,418	7,269		5,342
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		18,895	19,887	21,544		
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,477	12,618	16,202				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	372	445	330	414	
		犬の登録(年度)	頭	825	1,035	1,623	1,100	
		狂犬病予防注射数	頭	6,928	7,328	7,521	7,500	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
159	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ		
		取組	6-1-3	快適環境の保全		
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25		0.20
		会計年度任用職員	0.03	0.03	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,984	1,978	1,504	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,984	1,978	1,504		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,984	1,978	1,504			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		ごみ屋敷対応件数	件	4	2	1	-	
		支援連絡会議・ケース会議	回	2	1	1	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		160	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	2.20	1.80	人/年
		会計年度任用職員	0.75	0.00	0.00			
		人件費 (A)		13,029	16,676	13,536	千円	
		歳 出 (B)		9,989	9,897	10,107		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		23,018	26,573	23,643		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,018	26,573	23,643		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特別相談項目数	種	9	9	9	9	9
		相談件数(特別相談)	件	1,966	1,997	2,319	-	-
		相談件数(特別相談以外)	件	2,713	3,334	3,965	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和4年11月より、先行して実施していた法律相談及び日曜法律相談に加え、予約が必要な全ての特別相談について、市民の利便性の向上を図るため、いばライブを用いた予約受付を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
161	広聴業務	一般会計	市民相談係	H10	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動			
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		11,430	11,370	11,280	千円	
		歳 出 (B)		27	22	15		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,457	11,392	11,295		
市負担分 (A) + (B) - (C)		11,457	11,392	11,295				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	43	45	171	40	
		上記のうち実現した件数	件	4	1	2	4	
		メールボックス件数	件	4,715	5,163	4,025	-	
		投書件数	件	23	45	10	-	
		次なる茨木ミーティングの実施回数	回	2	3	2	2	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		162	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-4	消費者教育を推進する				
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25		0.25
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)		2,697	2,729	2,705	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,697	2,729	2,705		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,697	2,729	2,705		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		立入検査店舗数	店舗	0	0	0	3	3
		立入検査個数	個	0	0	0	2,000	2,000
		啓発巡回店舗数	店舗	41	0	0	18	18
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		163	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-4	消費者教育を推進する				
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法						
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92
		会計年度任用職員	0.36	0.36	0.36		
	決算額	人件費 (A)	7,961	7,974	7,908	千円	
		歳 出 (B)	3,405	1,771	3,743		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	780	158	850		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	11,366	9,745	11,651		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	10,586	9,587	10,801		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期検査受検台数	台	936	10	930	936	8
		商品量目立入検査	個	0	0	0	100	100
		燃料油メーター立入検査	台	0	0	0	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
164	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ		
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を営もうとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20
	会計年度任用職員				0.03	0.03	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,603	1,599	1,504	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		1,603	1,599	1,504	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		1,603	1,599	1,504	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		許可申請	件	0	0	3	-	-
		事前相談	件	3	5	2	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
165	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.20
		従事職員数	会計年度任用職員	0.30	0.30	0.10		
		人件費 (A)		2,316	2,350	1,779	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,316	2,350	1,779		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,316	2,350	1,779		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		苦情・相談等対応件数	件	332	379	298	350	
		犬・猫等の啓発看板配布数	枚	256	208	264	180	
		猫被害軽減器貸出件数	件	37	36	19	30	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
166	情報ルーム管理運営事業	一般会計	市民相談係	H13	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動		
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			1,524	1,516	1,504	千円	
			歳 出 (B)			138	136	139		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			270	241		226
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			1,662	1,652	1,643		
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,392	1,411	1,417					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		閲覧資料、パンフレット等	種類	613	578	522	-	-		
		有償刊行物販売数	部数	356	304	259	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		167	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		762	758	752		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		762	758	752		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		パブリックコメント実施案件数	件	8	11	8	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	114	99	26	-	-
		パブリックコメントへの意見数	件	487	388	95	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		823	おくやみコーナー運営事業		一般会計	市民相談係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	ご遺族の方の不安と負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを専用窓口か所で行うことができる「おくやみコーナー」を運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.40
		会計年度任用職員	-	1.25	2.50		
	決算額	人件費 (A)		-	11,055	17,403	千円
		歳 出 (B)		-	2,984	114	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
			使用料・手数料等	-	0	0	
			その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	14,039	17,517	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	14,039	17,517	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		おくやみコーナー利用者数	人	-	670	1,535	-
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要 生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	2.47	1.67	1.84		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)			30,701	23,223	24,287	人/年 千円	
		歳出 (B)			24,900	42,374	47,556		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		11,376	18,596		24,309
		事業総経費 (A) + (B)			55,601	65,597	71,843		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			44,225	47,001	47,534		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		きらめき講座受講者数	人	1,052	1,112	1,580	1,170	2,000	
		きらめきホール事業実施件数	件	7	10	9	8	10	
		大学連携講座受講者数	人	1,250	1,778	282	1,500	350	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学びたい人が時間や場所に影響されず、自由に学ぶことができるようにオンラインサイトでコンテンツを増加した。 ・回答率や利便性の向上を図るため、きらめき講座受講終了後のアンケート回答方法を従来のアンケート用紙による回答に加え、ロゴフォームからの回答を実施した。 					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		169	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.97	0.57		0.74
				会計年度任用職員	2.90	2.15	2.15	人/年
		人件費 (A)		15,047	10,298	11,477		
		歳 出 (B)		0	0	0	千円	
		決算額	歳 入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		15,047	10,298	11,477		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,047	10,298	11,477		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		ボランティア講座実施件数	件	7	14	16	20	20
		ランチタイムコンサート開催件数	件	29	44	49	45	50
		その他の 活動実績等	ボランティア講座の実施内容について、身体づくり等の健康講座を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
170	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策 3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組 3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.07	1.47	0.44	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		8,153	11,421	3,584	千円	
		歳出 (B)		0	2,980	108		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		8,153	14,401	3,692		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,153	14,401	3,692		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
	その他の 活動実績等	生涯学習推進計画に係る事業評価を実施し、生涯学習施策推進委員会にて報告・検討した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	171 生涯学習センター情報提供等実施事業		会計区分	一般会計	担当係等	生涯学習係	開始年度	H2	終了予定年度	未定
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する								
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進								
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。										
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)				
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱										
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.87	0.57		0.34
		会計年度任用職員	1.90	1.80	1.80			
		人件費 (A)		11,645	9,325	7,507	千円	
		歳 出 (B)		1,364	1,984	1,911		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	90	90		90
		事業総経費 (A) + (B)		13,009	11,309	9,418		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,919	11,219	9,328		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯学習情報誌発刊	冊	12,900	12,900	12,900	13,000	13,000
		出前講座(実施件数)	件	242	132	272	250	280
		出前講座(受講者総数)	人	12,141	2,953	9,176	4,000	10,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より見やすいきらめきホームページ運営を行うため、フォーマットやレイアウト構成等を構築した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
172	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.77	1.87	1.64	人/年
		会計年度任用職員	1.60	1.15	1.15			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		25,331	17,372	15,495	千円	
		歳出 (B)		118,832	90,759	98,112		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	310	0		0
				使用料・手数料等	18,717	20,808		24,915
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		144,163	108,131	113,607		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		125,136	87,323	88,692		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		開館日数	日	253	258	306	270	
		利用者数	人	70,653	81,213	106,322	85,000	
		利用率	%	58.5	57.4	70.3	75	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設予約システムにおける施設使用料の支払い方法について、新たにクレジット決済の対応が可能となったことから、利用者への周知及び案内を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
173	天文観覧室運営事業	一般会計	振興係	S48	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.74		0.70
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.50			
		人件費 (A)		7,871	11,169	12,139	千円	
		歳 出 (B)		1,548	1,940	9,166		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	161	315		439
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,419	13,109	21,305		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,258	12,794	20,866		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		投影回数	回	275	426	556	400	240
		利用者数	人	2,475	6,719	9,414	6,500	4,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プラネタリウムの新施設移転を見据え、学習投影等のニーズに対応するため、オリジナル番組の制作を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,600	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63	0.63
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,801	4,775	4,738	千円
		歳出 (B)		260,780	274,687	249,803	
		歳入 (C)	国・府支出金	4,163	7,150	0	
			使用料・手数料等	13,229	14,499	17,374	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		265,581	279,462	254,541	
市負担分 (A) + (B) - (C)		248,189	257,813	237,167			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		文化ホールの利用	件	185	399	456	420
		センターホールの利用	件	322	448	601	470
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設の利用に係る料金の支払い方法として、クレジットカード決済を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
176	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.66	
		会計年度任用職員	0.80	0.80	0.80		
	決算額	人件費 (A)		4,550	7,227	7,163	千円
		歳出 (B)		4,248	4,358	4,780	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	2,001	1,556	2,132	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		8,798	11,585	11,943		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		6,797	10,029	9,811		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		入場者数	人	8,748	14,432	18,163	15,090	16,467
		市立ギャラリー稼働率	%	44	65	82	78	71
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設維持経費等算定のもと、施設利用料金の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
177	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		76	76	75	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		76	76	75	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		76	76	75	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加者数	人	-	-	10	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	身近にある文化芸術にふれ、市民同士がつながることができる場を創出するため、京都芸術大学のアート・コミュニケーション研究センターと共同で対話型鑑賞プログラムの講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	270	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業		一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成			
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.22		0.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		533	1,668	1,654	千円	
		歳出 (B)		1,740	2,877	3,064		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,273	4,545	4,718		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		2,273	4,545	4,718			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	0	270	868	1,000	1,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	0	213	522	750	600
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		179	文化振興事業		一般会計	振興係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.74	2.57		2.07
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20			
		人件費 (A)		21,407	20,037	16,116	千円	
		歳 出 (B)		101,913	125,418	133,332		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	9	13		11
		事業総経費 (A) + (B)		123,320	145,455	149,448		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		123,311	145,442	149,437		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		文化振興事業参加者数	人	553	7,707	12,805	8,000	13,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	2,215	4,202	5,685	4,500	5,700
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
180	川端康成文学館運営事業	一般会計	川端康成文学館	S60	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3 みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成			
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.52	0.52
		会計年度任用職員	4.47	4.00	4.00		
	決算額	人件費 (A)		16,144	15,062	14,910	千円
		歳出 (B)		8,442	6,727	7,220	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	208	248	523	
		事業総経費 (A) + (B)		24,586	21,789	22,130	
市負担分 (A) + (B) - (C)		24,378	21,541	21,607			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	4,316	4,336	9,334	8,000	8,000
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	-	-	913	1,000	1,000
		川端康成文学館俳句コンクール(応募者数)	人	2,203	3,148	2,471	2,500	2,500
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		181	芸術を活用したまちづくり推進事業		一般会計	振興係	H29	R4
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成				
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.50	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		2,438	3,790	3,760	千円
		歳 出 (B)		2,966	2,996	2,746	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		5,404	6,786	6,506		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		5,404	6,786	6,506		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		選出作家	人	0	1	1	1	-
		作品制作補助費	千円	0	800	800	800	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施主体の見直しを行い、令和5年度より(公財)茨木市文化振興財団の事業への移管を決定した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
182	姉妹都市等との交流事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策 3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
	取組 3-5-1	都市間交流の促進				
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.70	0.70
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
	決算額	人件費 (A)	8,940	6,696	6,639	千円	
		歳出 (B)	487	386	786		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	9,427	7,082	7,425		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	9,427	7,082	7,425		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		訪問・代表団等交流人数(協会事業参加者含む)	人	-	-	31	185
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	38	60	183	500
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	27	44	90	190
		その他の 活動実績等					
		<ul style="list-style-type: none"> ・ミネアポリス市とのオンラインミーティングを行った。 ・ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事の寄稿をした。 ・安慶市児童とのショームビーの交換を行った。 					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		183	茨木市国際親善都市協会補助事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
		取組	3-5-1	都市間交流の促進				
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、外国人住民・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.75		0.70
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40			
		人件費 (A)		9,438	6,797	6,364	千円	
		歳 出 (B)		1,736	1,554	2,720		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,174	8,351	9,084		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,174	8,351	9,084		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームビジット参加者数	人	-	-	-	100	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	32	18	54	35	35
		その他の 活動実績等		・外国人住民のための日本語学習会を開催した。 ・小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・外国人住民のための日本語学習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスの確保ができる会場での実施やICTを活用した学習会を実施した。 ・英語・中国語教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスの確保ができる会場で実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
184	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策 3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
	取組 3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備				
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.70	
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)	6,360	5,584	5,539	千円	
		歳出 (B)	606	598	626		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	6,966	6,182	6,165		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,966	6,182	6,165		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		多言語版等生活ガイドブック配布数	部	308	1,078	765	1,100
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	350	673	1,445	1,500
	その他の 活動実績等	・多文化共生関係課と担当者会議を実施することにより、イベントや事業の情報共有を行い、外国人住民への周知について強化を図った。 ・生活ガイドブックの内容を更新し、庁内、大学等へ配布に加え、窓口用に生活ガイドブックにアクセスできるQRコードを掲載したミニのぼりを作成し、配付した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		845	文化・子育て複合施設「おにクル」事業		一般会計	政策係	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	おにクルの開館に向けた機運の醸成を図るとともに、施設利用へとつなげる機会を創出するため、おにクルのプレ・開館記念・開館後のイベント実施及びホール等の運営に関連する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化・子育て複合施設条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.80	人/年	
		会計年度任用職員	-	-	0.75				
		人件費 (A)		-	-	8,079	千円		
		歳 出 (B)		-	-	0			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		-		-	0
				使用料・手数料等		-		-	0
				その他		-		-	0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	8,079			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	8,079			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		おにクル開館プレ事業	回	-	-	12	10	13
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	846	文化振興ビジョン改定事業	一般会計	政策係	R4	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	新施設の開館に合わせて新たな方向性に基づく文化振興施策を推進するため、ニーズ調査やワークショップ等を踏まえて、文化振興ビジョンを改定する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法				
7	関連財務 オンライン事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.99
			会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費 (A)		-	-	7,445	千円	
		歳 出 (B)		-	-	4,424		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		
				使用料・手数料等	-	0		
				その他	-	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	11,869		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	11,869		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		市民WS	回	-	-	5	5	0
	その他の 活動実績等	文化振興ビジョンの改定と合わせて、副読本作成のため、芸術文化団体等へのインタビューを実施した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		185	生涯スポーツ推進事業			一般会計	推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画							
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20		3.00
		会計年度任用職員	1.80	1.80	2.00			
		人件費 (A)		29,136	29,260	28,060	千円	
		歳 出 (B)		21,016	29,115	15,209		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	674	1,400		0
		事業総経費 (A) + (B)		50,152	58,375	43,269		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		49,478	56,975	43,269		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	3,687	6,766	10,340	12,000	13,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	232	239	581	250	250
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	-	51	10,864	20,000	20,000
		オーパスシステムの登録者数	人	12,580	13,306	13,092	13,500	13,500
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	苦手克服教室の委託業務を指定管理者の自主事業に移行することにより委託料を削減した。					
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	275	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		186	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.62	4.70
	会計年度任用職員				3.60	3.60	3.50	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		37,088	45,634	69,785	千円
			歳 出 (B)		601,610	551,794	544,381	
		歳入 (C)	国・府支出金	6,407	1,421	29,945		
			使用料・手数料等	174,230	164,580	196,135		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		638,698	597,428	614,166		
市負担分 (A) + (B) - (C)		458,061	431,427	388,086				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		グラウンド利用者数(フットサル場を含む)	人	329,585	333,371	433,507	333,000	500,000
		テニスコート利用者数	人	204,033	173,762	239,891	173,000	250,000
		市民体育館(4館)利用者数	人	253,185	237,442	305,701	237,000	320,000
		市民プール(夏期除く)利用者数	人	25,986	29,213	41,321	29,000	42,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	南市民体育館スポーツ教室の委託業務の内、参加者の受付から当選発表までを主管課が行うことにより、経費の削減を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	681
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		187	運動広場等営繕事業		一般会計	施設管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設を整備する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則 茨木市都市公園条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		2,286	7,580	7,520	千円	
		歳 出 (B)		13,242	2,110	36,300		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		15,528	9,690	43,820		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		15,528	9,690	43,820			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		スポーツ施設附帯設備整備	か所	1	2	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者や障害者も含めた誰もが使いやすい施設とするため、東雲運動広場にバリアフリートイレを設置した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	36,300	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
189	スポーツ環境充実事業	一般会計	推進係	H17	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成		
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツ施設の効率的な運用と利便性の向上及び、茨木市体育協会や総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実に資する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ環境充実事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,144	9,096	7,520	千円	
		歳 出 (B)		9,590	9,821	25,688		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		646
		事業総経費 (A) + (B)		18,734	18,917	33,208		
市負担分 (A) + (B) - (C)		18,734	18,917	32,562				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	29	30	92	100	
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	51	41	19	50	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
190	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・同施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 120604 印鑑登録事務事業, 120614 証明書コンビニ交付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	23.70	23.86	23.80		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)			215,680	223,365	215,524	千円	
		歳出 (B)			44,351	99,046	104,626		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		5,636	1,171		35,692
				使用料・手数料等		79,547	77,931		78,066
				その他		19	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			260,031	322,411	320,150		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			174,829	243,309	206,392		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		戸籍届出件数	件	11,482	11,968	11,664	12,000	12,000	
		住民異動届受付件数	件	24,971	24,556	25,690	25,000	25,000	
		戸籍謄・抄本等交付件数	件	27,539	28,065	31,767	29,000	32,000	
		住民票交付件数	件	104,616	104,302	106,019	105,000	107,000	
		印鑑登録証明書交付件数	件	51,533	47,121	46,961	48,000	47,000	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転出転入ワンストップサービスを開始し、転出時の来庁を不要にするとともに、転入時の市民の手続を簡便にした。 ・戸籍システムの再構築に伴い、戸籍システムデータ更新手数料を削減することができた。 ・住民票等自動交付機のサービス終了に伴い、使用料等を削減することができた。 					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,524	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,581	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
191	市立斎場運営等事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例				
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50		11.50
		会計年度任用職員	4.71	4.71	4.71			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		100,064	100,264	99,433	千円	
		歳 出 (B)		164,382	159,619	167,397		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	127,430	134,458		135,996
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		264,446	259,883	266,830		
市負担分 (A) + (B) - (C)		137,016	125,425	130,834				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		市営葬儀件数	件	1,006	1,003	1,041	1,000	
		告別式場利用件数	件	758	768	775	850	
		火葬場利用件数	件	2,368	2,633	2,769	2,600	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
192	住居表示管理事務事業	一般会計	管理係	S39	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		<input type="checkbox"/>		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
	決算額	人件費 (A)		5,130	5,180	5,135	千円
		歳 出 (B)		3,440	733	2,011	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,570	5,913	7,146	
市負担分 (A) + (B) - (C)		8,570	5,913	7,146			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新築届 (付番等申出含む)	件	961	860	701	850	750
		街区表示板設置・撤去枚数	枚	25	48	21	40	20
		住居番号表示板交付枚数	枚	1,049	953	741	900	800
		その他の 活動実績等	住居表示台帳の更新を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		193	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		1.00
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
		決算額	人件費 (A)		8,940	8,970	8,895	千円
			歳 出 (B)		52,871	21,115	55,273	
			歳入 (C)	国・府支出金	1,990	1,372	3,741	
				使用料・手数料等	23,912	17,962	51,028	
				その他	4,501	4,501	4,501	
			事業総経費 (A) + (B)		61,811	30,085	64,168	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		31,408	6,250	4,898		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		旅券申請件数	件	1,621	1,552	4,669	3,300	9,500
		旅券交付件数	件	2,075	1,503	4,286	3,300	9,500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
194	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	
			会計年度任用職員	9.10	11.10	18.10	
		人件費 (A)		57,552	64,210	82,863	千円
		歳 出 (B)		186,970	175,341	133,061	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	220,912	211,513	197,346	
			使用料・手数料等	259	96	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		244,522	239,551	215,924	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,351	27,942	18,578	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	37,494	44,736	57,630	142,900	96,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	マイナンバーカード取得希望者数の増加に対応するため、交付受付窓口数・開設時間等を見直し、業務効率化を図るとともに窓口数・開設時間数等を増加させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	49,445	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
761	住民基本台帳システムオープン化事業	一般会計	住民記録係	H31	R4	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
3	目的及び概要	住民基本台帳システムについて、法改正があるたびに莫大な改修費がかかっていた独自ホストコンピュータからパッケージへの変更を行う。令和4年度(2022年度)のホストシステム撤廃に合わせ、住基統合システムを再構築する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨西市情報システム全体最適化計画(平成29年3月策定)				
7	関連財務 オンライン事業	120603 住民基本台帳事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	2,274	2,256	千円	
		歳 出 (B)		7,426	55,702	34,235		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,712	57,976	36,491		
市負担分 (A) + (B) - (C)		9,712	57,976	36,491				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		進捗状況	%	30	80	100	100	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来は数日必要としていた転入や戸籍届によるマイナンバーカードの処理が、住基システムを再構築したことにより、即日で処理可能となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	34,235	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
762	個人番号カード申請支援事業		一般会計	住民記録係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	個人番号カードの申請方法が分からない、または市役所に向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、個人番号カードの普及を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.90	0.90	0.90			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,528	2,654	2,625	千円	
		歳 出 (B)		3,539	16,354	39,775		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,915	18,855		42,250
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,067	19,008	42,400		
市負担分 (A) + (B) - (C)		152	153	150				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		申請サポート件数	件	1,381	1,693	6,810	12,000	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コミュニティセンター等の市民の方の身近な施設に出向き、マイナンバーカードの申請をサポートしたことにより、マイナンバーカード交付件数の増加につながった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	21,625	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		195	非核平和推進事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	非核平和都市宣言						
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32		0.32
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		2,702	2,704	2,681	千円	
		歳 出 (B)		321	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,023	2,704	2,681		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,023	2,704	2,681		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数(非核平和展)	人	703	945	1,011	1,000	2,000
		啓発物品配布数	個	-	-	-	3,900	-
		その他の 活動実績等	非核平和展について、提案公募型補助金を受けた関係団体と連携し実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		196	人権施策推進事業		一般会計	人権係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針、第2次茨木市人権施策推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	2.00	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	5,334	15,160	15,040	千円		
		歳出 (B)	210	1,871	1,339			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	5,544	17,031	16,379			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	5,544	17,031	16,379			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		人権尊重のまちづくり審議会	回	2	4	4	4	2
		その他の 活動実績等	第2次人権施策推進計画の改定を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		197	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他						
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30		1.30
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20			
		人件費 (A)		10,434	10,410	10,326	千円	
		歳 出 (B)		1,505	4,177	2,494		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	820	2,023		1,694
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,939	14,587	12,820		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,119	12,564	11,126		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		配布部数(啓発カレンダー)	部	3,600	7,400	7,400	7,400	7,400
		来場者数(講演会)	人	488	3,051	699	3,000	1,000
		配布物品数(人権週間)	個	-	-	2,800	3,650	2,900
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発カレンダー等については、児童・生徒に配布するとともに、小中学校の各教室に掲示してもらい、1年を通して、さまざまな人権課題に気づききっかけとなる情報を提供することができた。 講演会では、感染症拡大防止のため、会場入場とオンライン配信とを併用する手法により、参加者の確保に努めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	451	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		198	人権・男女共同参画推進事業補助事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,372	1,364	1,354	千円	
		歳 出 (B)		369	200	364		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	369	200		364
		事業総経費 (A) + (B)		1,741	1,564	1,718		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,372	1,364	1,354		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付件数	件	2	1	3	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	創意工夫した取組及び市民の皆さまを元気にする事業支援のため、補助率を上げて実施し、交付団体の増となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	74	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤	
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則			
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70		5.70
1	要した経費(見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	4.50	4.50	4.50	人/年
			人件費(A)		55,314	55,716	55,239	
		決算額	歳出(B)		54,500	67,253	67,896	千円
			歳入(C)	国・府支出金	23,678	23,824	23,933	
				使用料・手数料等	3,656	3,571	4,922	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		109,814	122,969	123,135		
市負担分(A)+(B)-(C)		82,480	95,574	94,280				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	施設利用者数	人	57,664	63,988	90,423	65,000	80,000
		センターニュース等配布数	部	85,000	87,000	89,400	89,000	90,000
		講座等参加者数	人	2,442	5,407	7,705	3,000	5,000
		まつり参加者数	人	616	268	1,509	1,000	1,500
		その他の活動実績等	・多文化共生支援事業について、対面型交流会の開催回数を拡充するなど居場所としての機能強化や当事者との関係強化に努めた。 ・地域交流促進事業について、講座内容や実施期間の見直しにより、参加者同士の相互交流の機会を増加させた。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		200	茨木市人権センター補助事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等						
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	
		決算額	人件費 (A)		10,992	11,042	10,949	千円
			歳 出 (B)		3,352	3,717	4,384	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	6	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		14,344	14,759	15,333	
市負担分 (A) + (B) - (C)		14,338	14,759	15,333				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	2	3	6	6	
		人権相談	人	54	62	30	80	
		人材の養成講座の開催回数	回	3	3	3	8	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、講演会、バスツアー等の実施に取り組み、参加者の確保に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	201	いのち・愛・ゆめセンター相談事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	- 未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30
	会計年度任用職員				7.50	7.50	7.50	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		22,086	23,124	22,881	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	8,793	10,040	10,874	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		22,086	23,124	22,881	
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,293	13,084	12,007				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		年間相談件数	件	2,182	1,963	1,659	2,100	1,950
		うち人権相談件数	件	161	77	72	100	90
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多文化共生支援事業に相談員が関わり、外国人当事者とのコミュニケーションを通じて信頼関係を徐々に構築することで、生活面や学習面等の相談につながり、相談の掘り起こしに効果があった。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	202	女性の活躍推進事業	一般会計	男女共生センター	H12 未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第2次茨木市男女共同参画計画					
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正 規・再任用・任期付	0.80	0.80		0.80
			会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		6,360	6,342	6,291	千円	
		歳 出 (B)		365	275	230		
		決算額	歳 入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,725	6,617	6,521		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,725	6,617	6,521		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		女性活躍推進講座参加人数	人	417	54	30	100	100
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	58	128	147	100	150
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・申込者に対して受講者の歩留まり率の向上を図るためオンラインで実施した。 ・「おとう飯」において、参加者の「父と子」の条件を見直すことにより、初参加の方の増加や「祖父と孫」など参加者層の拡充を図った。 					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	203	市民とともに取り組む男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
	取組 7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画を推進するため、市民と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)				
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90			
1	要した経費(見込)	従事職員	会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	人/年		
			人件費(A)		7,386	7,378		7,318	
		決算額	歳出(B)		40	40		60	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		7,426	7,418	7,378			
市負担分(A)+(B)-(C)		7,426	7,418	7,378					

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	市民協働企画講座開催回数	回	9	83	104	50	100
		市民協働企画講座参加人数	人	281	1,559	1,774	500	1,800
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	喫茶スペースを活用してのWAMカフェへの企画参加申込をオンライン受付することにより、参加申込数・回数の増が図られた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	204	ローズWAM運営事業	一般会計	男女共生センター	H12 未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)					
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.40	4.60
会計年度任用職員	3.60	3.60			4.60			
決算額	人件費(A)			35,412	44,876	39,722	千円	
	歳出(B)			84,507	44,049	46,921		
	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		4,875	8,321	9,467		
		その他		0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			119,919	88,925	86,643		
市負担分(A)+(B)-(C)		115,044		80,604	77,176			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		各種講座参加者数	人	2,142	2,817	2,680	5,000	3,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	3,702	4,889	5,073	6,000	6,000
		貸館利用率	%	44.0	48.5	47.2	60	60
		各室利用者数	人	30,826	44,669	65,081	7,000	65,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		205	ローズWAM相談事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00		
	決算額	人件費 (A)		10,614	10,866	10,764	千円
		歳 出 (B)		1,198	1,198	1,158	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,812	12,064	11,922	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,812	12,064	11,922	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性相談(電話・面接)件数	件	2,084	2,113	1,920	2,000	2,000
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	155	110	110	150	150
		相談関係研修等参加者数	人	25	20	35	30	30
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	男性電話相談に専用電話番号を導入することで、より相談しやすい環境を作った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	28	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		206	茨木市男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.60	1.60
		会計年度任用職員	0.40	0.84	0.84		
	決算額	人件費(A)		6,390	14,463	14,342	千円
		歳出(B)		222	3,464	3,719	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		6,612	17,927	18,061	
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,612	17,927	18,061	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)	回	0	1	2	2	1
		男女共同参画推進審議会	回	2	3	4	4	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	審議会をオンラインと対面の併用開催することにより、規模を縮小することなく開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	207	DVの予防啓発及び被害者支援事業	一般会計	男女共生係	H17	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援			
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、DVに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費(見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.40
会計年度任用職員	2.10				2.10	2.10		
1	要した経費(見込)	決算額	人件費(A)		14,688	8,870	8,783	千円
			歳出(B)		3,544	7,130	7,915	
		歳入(C)	国・府支出金	8,013	11,253	13,883		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	8	8	29		
		事業総経費(A)+(B)		18,232	16,000	16,698		
市負担分(A)+(B)-(C)		10,211	4,739	2,786				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	588	327	230	500	500
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	3	2	3	5	5
		DV相談件数	件	914	872	850	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民間シェルターへの補助金の交付により、さまざまな課題によって今まで公的な一時保護施設へ入所できなかったDV被害者等を含め、より多くの被害者を適切に支援できた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,648	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し			